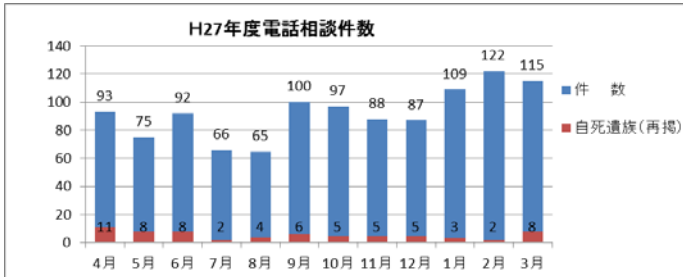


平成 27 年度「自殺予防相談」実績報告

【電話相談】

1. 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	93	75	92	66	65	100	97	88	87	109	122	115	1109
自死遺族(再掲)	11	8	8	2	4	6	5	5	5	3	2	8	67



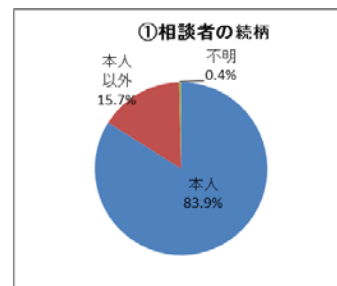
2. 相談者の状況

①続柄

	件数	割合
計	1109	
本人	931	83.9%
本人以外	174	15.7%
配偶者	15	1.4%
親	28	2.5%
子	4	0.4%
兄弟姉妹	4	0.4%
他の親族	6	0.5%
知人友人	14	1.3%
その他	103	9.3%
不明	4	0.4%

③年代別

	計	割合
計	1109	
～19才	3	0.3%
20～29才	28	2.5%
30～39才	162	14.6%
40～49才	475	42.8%
50～59才	137	12.4%
60～69才	22	2.0%
70～79才	9	0.8%
80才～	10	0.9%
不明	263	23.7%



*その他:行政内部, 弁護士, 警察,

検察, 学校関係者, 医療機関, 他自治体など

②男女別

	件数	割合
計	1109	
男	369	33.3%
女	739	66.6%
不明	1	0.1%

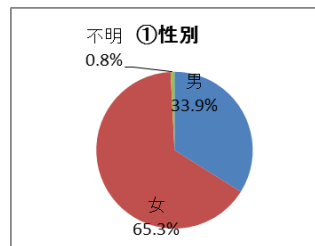
3. 本人の状況

①性別

	件数	割合
計	1109	
男	376	33.9%
女	724	65.3%
不明	9	0.8%

④同居家族の有無

	件数	割合
計	1109	
あり	409	36.9%
なし	596	53.7%
不明	104	9.4%

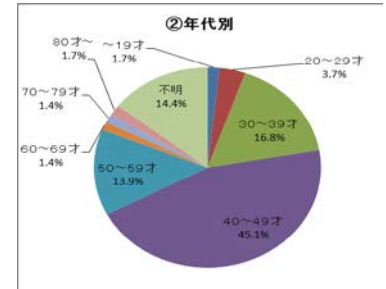


②年代別

	計	割合
計	1109	
～19才	19	1.7%
20～29才	41	3.7%
30～39才	186	16.8%
40～49才	500	45.1%
50～59才	154	13.9%
60～69才	15	1.4%
70～79才	15	1.4%
80才～	19	1.7%
不明	160	14.4%

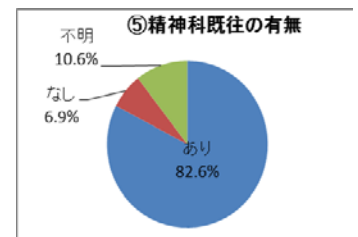
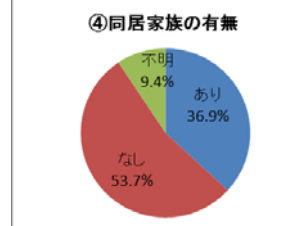
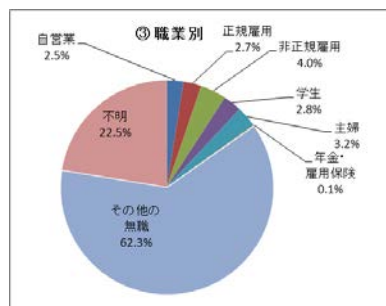
⑤精神科既往の有無

	件数	割合
計	1109	
あり	916	82.6%
なし	76	6.9%
不明	117	10.6%



③職業別

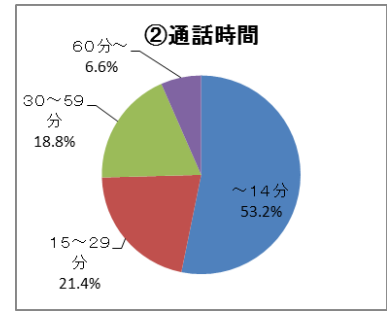
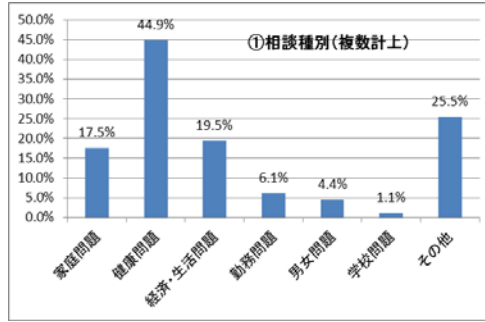
	計	割合
計	1109	
自営業	28	2.5%
正規雇用	30	2.7%
非正規雇用	44	4.0%
学生	31	2.8%
主婦	35	3.2%
年金・雇用保険	1	0.1%
その他の無職	691	62.3%
不明	249	22.5%



4. 相談内容

①相談種別(複数計上)

	件数	件数に対する割合 (1109件)
計	1320	
家庭問題	194	17.5%
健康問題	498	44.9%
経済・生活問題	216	19.5%
勤務問題	68	6.1%
男女問題	49	4.4%
学校問題	12	1.1%
その他	283	25.5%



*その他は情報提供、近況報告、問い合わせ、

講演会の申込、内容を話さず切れたものなど

②通話時間(分)

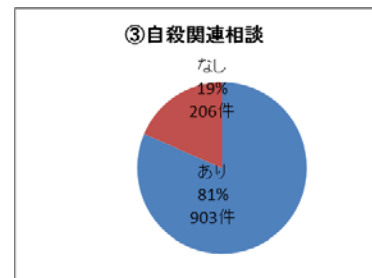
	件数	割合
計	1109	
~14分	590	53.2%
15~29分	237	21.4%
30~59分	209	18.8%
60分~	73	6.6%

③自殺関連相談

	件数	割合
計	1109	
あり	903	81.4%
なし	206	18.6%

自殺関連相談ありの内訳(複数計上)

	件数	あり(903)に対する%
計	1084	
希死念慮	522	57.8%
自殺企図	51	5.6%
自殺未遂	437	48.4%
自死遺族	67	7.4%
その他	7	0.8%

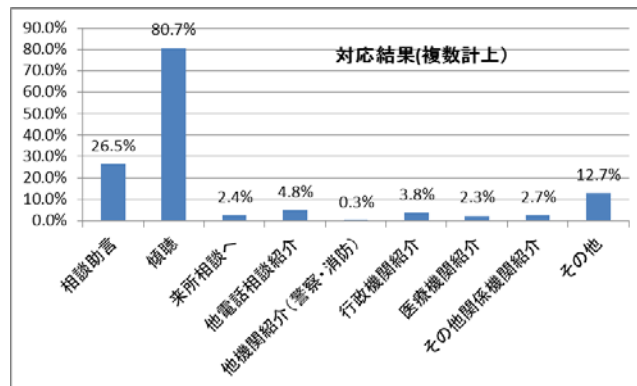


*その他:人を殺したい気持ちや他者への攻撃性について

自傷行為、自殺者についての警察からの問い合わせなど

5. 対応結果(重複計上)

	件数	件数に対する割合 (1109件)
計	1511	
相談助言	294	26.5%
傾聴	895	80.7%
来所相談へ	27	2.4%
他電話相談紹介	53	4.8%
他機関紹介(警察・消防)	3	0.3%
行政機関紹介	42	3.8%
医療機関紹介	26	2.3%
その他関係機関紹介	30	2.7%
その他	141	12.7%



*その他は、行政内部、関係機関との情報共有や情報提供、

問い合わせに対する回答、無言や内容を話さずすぐ切れたものなど

6. まとめ

相談件数は昨年度比1.8倍と大幅に増加し、まだ増加傾向である。特に自殺予防週間、自殺対策強化月間に市政だより等で広報した時期の相談が増えている。

当事者本人からの相談割合が高い。親族からの相談は少ないながらも増えている。

当事者が20代以下、及び60代以上の場合の相談は大変少なく、また20代以下、及び70代以上は「本人以外」からの相談が多い。世代ごとに有効なPR方法の検討や関係機関との連携が重要である。

相談内容では、健康問題が最も多い。警察庁自殺統計の自殺の原因・動機の1位と同様である。

詳細データによると、自殺企図があった場合の対応では、傾聴にとどまらず、相談・助言や他電話相談紹介を行う割合が増える。